

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 活発化する韓国企業のインドネシア投資（向山 英彦）・・・1
2. 経済面で深まる米中の政策協調（佐野 淳也）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 景気が緩やかに減速する一方、インフレは加速・・・5
2. 香 港 外需は減速、内需は拡大・・・6
3. タ イ タイ貢献党主導の連立政権が発足・・・7
4. ベ ト ナ ム 新内閣発足後も収まらぬ物価高とドン安懸念・・・8
5. イ ン ド 高止まりするインフレ、懸念される景気の減速・・・9
6. 中 国 過熱鎮静化優先の経済運営を継続・・・10

- アジア諸国の主要経済指標・・・11

上席主任研究員 向山 英彦

活発化する韓国企業のインドネシア投資

近年、韓国企業の対インドネシア事業が活発化している。政治情勢の安定化に加えて、成長の持続により中間層が増加し、市場の魅力が増したことがその背景にある。

■増加傾向にある対インドネシア投資

韓国企業は 2000 年代に入り、輸出や現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。とくに需要が拡大する新興市場に対する取り組みを強化した。輸出先をみると、90 年代以降先進国向けのシェアが低下し、中国を中心としたアジア向けが上昇し、近年ではアジア以外の新興国向けも伸びている。また対外直接投資では中国と米国が主要な投資先であるが、旧東欧諸国、ブラジル、ベトナム、インドネシアなどの新興国が上位に顔をのぞかせている。

国内市場が小さい（GDP は日本の約 1/5）上、急速な少子高齢化により先細りが予想されるため、企業の成長にとって新興市場の開拓は不可欠となる。これが、日本に先行してグローバル化を進めた最大の理由である。

韓国企業による新興国市場の開拓が積極化するなかで、近年インドネシアへの投資が着実に増加している。韓国輸出入銀行の統計によれば、インドネシアへの直接投資額は 2009 年の 3.3 億ドルから 2010 年に 8.7 億ドルへ増加し、インドネシアは韓国

の投資先として 8 番目となり、ベトナムを上回った（右上表）。他方、インドネシア投資調整庁の統計では、2010 年に韓国はインドネシアにとって 9 番目、2011 年 1～6 月期は 5 番目の投資国となっている（右下図）。

興味深いことに、インドネシアに対する関心は日本企業の間でも高まっている。国際協力銀行が毎年実施している『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告』によれば、中期的（今後 3 年程度）な有望事業展開先として、インドネシアは 2009 年の 8 位（得票率 10.8%）から 2010 年に 6 位（20.7%）へ上昇した。

■安定成長が続くなかで市場の魅力が高まる

インドネシアに対する関心が高まった要因として、スハルト政権崩壊後にみられた政治の不安定さがなくなったことに加えて、以下の 3 点が指摘できる。

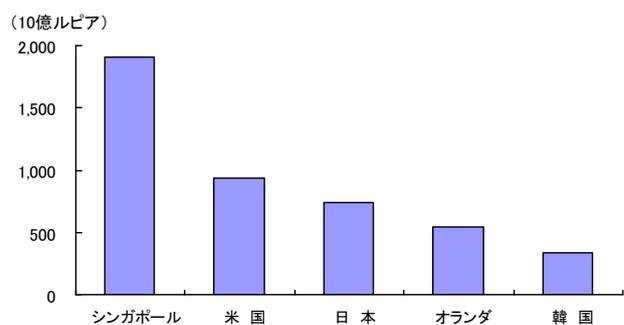
第 1 に、成長の持続により、人口 2 億 3,000 万人 の市場としての魅力が増したことである。多くのアジア諸国が世界金融危機の影響により減速した 2009 年も実質 GDP 成長率は 4.5% となった。マレーシアやタイと比較して、輸出依存度（輸出額/GDP）が低く、内需が安定的に伸

＜韓国の対外直接投資先上位10国＞

2008		2009		2010	
国名	金額	国名	金額	国名	金額
米 国	5,134	米 国	3,560	米 国	3,290
中 国	3,816	カナダ	2,420	英 国	3,280
香 港	2,543	中 国	2,084	中 国	3,167
ベトナム	1,363	英 国	1,680	マレーシア	1,555
カザフスタン	822	香 港	1,565	香 港	1,262
オランダ	673	オランダ	1,023	カナダ	1,210
豪 州	580	ベトナム	590	ブラジル	1,054
シンガポール	553	アイルランド	518	インドネシア	874
バミューダ	535	ロシア	426	ベトナム	832
インドネシア	529	ケイマンアイランド	406	ドイツ	757

（資料）韓国輸出入銀行データベース

＜インドネシアへの直接投資額(2011年上期)＞



（資料）インドネシア投資調整庁

びていることが世界経済変動の影響を受けにくくしている。2010年1～3月期以降、5～6%台の成長が続いており(右上図)、2010年には1人当たりの名目GDPが3,000ドルを超えた。「中間層」が増加したほか、消費者金融の発達とインフレ抑制(インフレが悪化した2008年との比較)を受けての金利水準の低下により、消費が拡大している。

第2は、生産拠点として見直されたことである。近年、中国沿海部やベトナムにおける賃金上昇と人手不足などを背景に、履物や衣服などの労働集約産業ではインドネシアへ生産拠点を移す動きがみられる。

第3は、一次産品価格の上昇が農村部の所得増加につながっていることである。インドネシアは原油に関しては純輸入国に転じているが、それ以外の主力輸出品である天然ガス、天然ゴム、石炭、パームオイルなどの価格上昇が所得の増加に寄与し、これにより農村部の購買力が上昇している。従来の都市部に加えて農村部の購買力が上昇したため、自動車や携帯電話などの販売が急拡大しており、2010年の自動車販売台数は前年比57%増の76.4万台となった。また、外資系および地場企業によるコンビニエンスストアの出店が相次いでいる。

最近の韓国企業の動きをみると、拡大する現地の需要を取り込む事業展開が目立つ。自動車市場では韓国車の存在が薄いのに対して、家電市場ではLG電子、サムスン電子が「手頃な」価格、現地ニーズに合った製品、豊富な品揃え、積極的な広告宣伝を通じたブランドの浸透を武器にシェアの上位を占めている。

最近、積極的に事業展開しているのはロッテグループである。インドネシアに総合スーパー(オランダ系スーパーを買収)と会員制卸売店を持つ同グループは、ロッテデパート1号店を2012年に開設する計画である。このほか、グループ企業の湖南石油化学が石油化学分野への進出を計画している。

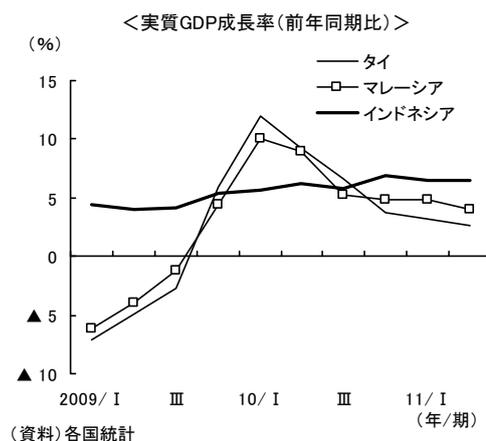
家電・自動車市場の拡大を受けて、POSCOはインドネシア国営の鉄鋼会社クラカタウスチールと一貫製鉄所の建設に乗り出した。POSCOはインドでも一貫製鉄所の建設を計画しており、アジア地域で主導権を握ることになる。このほか、銀行や証券会社でもインドネシアへの進出を検討する動きが報じられている。

■韓国政府も経済協力を積極的

インドネシアが持続的成長を遂げる上でネックになっているのがインフラ整備の遅れである。政府は民間資本を活用しながら、鉄道・道路などの交通網、電力やエネルギーの開発を進めるほか、土地収用制度を整備していく予定である。

韓国政府もインドネシア政府との関係を強化している。2010年12月に李明博大統領がインドネシアを訪問した際、ユドヨノ大統領は同国の経済開発計画のメインパートナーとして韓国が参加することを要請した。また、最近では包括的経済連携協定の締結を検討し始めている。韓国政府は経済協力を通じてインドネシアの経済発展を支援していくほか、プロジェクトの受注獲得に向けた官民一体の取り組みを強化する方針である。すでにバイオマス発電事業分野では投資契約が締結された。

新興国の需要取り込みをめざす日本企業にとって、韓国企業の動向に十分な注意が必要である。



副主任研究員 佐野 淳也

経済面で深まる米中の政策協調

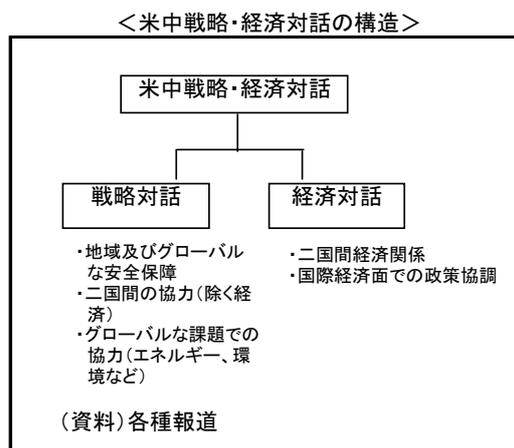
米中は2011年5月、経済成長及び経済協力の促進に関する包括的枠組みに調印し、政策協調を進めている。人民元レートの弾力化推進等の合意は、中国経済の成長持続に向けてプラス要因となろう。

■米中関係は協調と対立の並存状態

最近の米中関係においては、南シナ海や朝鮮半島の地域安全保障問題等で主張が鋭く対立する局面がみられる。経済面でも、中国の為替政策や知的財産権保護をめぐる意見の対立は依然解消されておらず、二国間関係を悪化させかねないリスクを孕んでいる。

半面、米中には対立を緩和させ、協調関係を深めるための政府間協議枠組みが存在する。とりわけ、重要な役割を果たしているのが米中戦略・経済対話である。

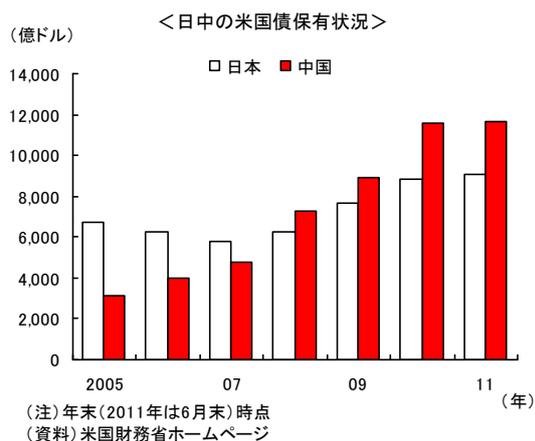
米中戦略・経済対話は、2009年4月のオバマ大統領と胡錦濤国家主席の首脳会談で開催が決まった大臣級の定期会合であり、戦略対話と経済対話の2部門から構成されている(右表)。最近では5月9~10日にワシントンで3回目の戦略・経済対話が開催され、いくつかの成果をあげた。安全保障面においては、外交・国防部門高官の協議が戦略対話枠組みの下で初めて開催され、アジア太平洋地域に関する実務者協議を立ち上げることで合意した。劇的な進展は見込みにくいものの、協議(6月下旬、ハワイで開催)の積み重ねを通じて、相互の信頼醸成の強化につながろう。



■「包括的枠組み」の調印

経済面では、「経済の力強い、持続可能でバランスの取れた成長及び経済協力の促進に関する包括的枠組み」(以下、「包括的枠組み」)の署名が最大の成果といえる。2011年5月に調印された「包括的枠組み」の内容から、米中の経済政策における協調の深化を指摘できる。

まず、原則として、「相手国経済の健全かつ持続的な成長が自身の繁栄に不可欠」との文言が明記された。2008年9月以降中国は日本を上回り、最大の米国債保有国となっている(右図)。これは、米国経済が中国経済に支えられ



ている状況を示すと同時に、米国経済が不振に陥った場合、中国の保有資産が大きく毀損することを意味している。しかも、中国にとって、米国は単独の国・地域としては最大の輸出先である一方、米国にとっても、中国は主要な貿易相手であるのみならず、輸出拡大戦略の重点国と位置付けられている。相手国の経済成長が自国の繁栄に不可欠との文言は、将来のあるべき姿ではなく、こうした経済面での相互依存の進展を反映したものといえよう。

具体的な経済問題に関する米中の政策協調でも進展がみられた（右表）。

例えば、中国の為替政策をめぐり、米国側は人民元レートの過小評価が貿易不均衡の主因と指摘したうえで、その早期是正を強く要求し、中国側は米国の主張に激しく反論するというのがこれまでの基調であった。しかし、「包括的枠組み」では、従来と異なる対応が前面に押し出されている。中国は「人民元為替レートの弾力性を引き続き高める」ことを約束したが、これは中国側の片務的な義務ではなく、米国側による「為替相場の過度な変動に対する警戒の維持」とセットで明記された。米中が他国とともに、国際通貨環境の安定を図る方針も盛り込まれている。「包括的枠組み」は、米中が為替安定に向けての共同取り組み策を提示した点で、一歩前進と評価できる。

金融部門の監督や管理部門における二国間、多国間の協力推進に加え、「金融市場への生産資本の流入」拡大についても、米中の意見が一致したと明記されている。GDP規模で世界第1位と第2位の米中が単なる規制強化にとどまらず、成長に資する資金調達の機能を重視し、金融市場の発展維持の姿勢を示すことができた意義は大きいといえよう。また、「包括的枠組み」は、世界経済の安定や国際金融システム改革に関連して、IMFやG20の重要性を強調している。中国はG20のメンバーであるものの、G7のメンバーではない。他方、IMFは米国の発言権が大きい国際組織である。これらは、中国が国際経済面でより大きな役割を果たすこと、米国がアジア太平洋地域の安定や繁栄に関与することについて、いずれも歓迎するという基本方針を具現化したものと位置付けられる。

■合意内容の履行は、中国経済の成長持続にプラス

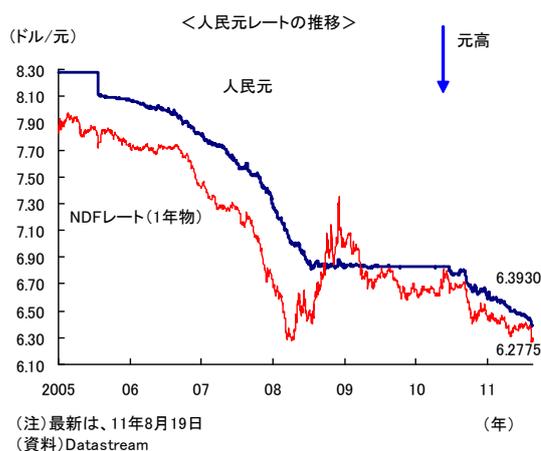
「包括的枠組み」調印後の中国側の対応をみると、人民元対米ドルレートにおける緩やかな元高容忍など、合意内容の履行に取り組んでいる（右図）。元高は、輸出の減速を通じて、成長の押し下げ要因になりかねない半面、急ペースでなければ、企業の生産性向上の好機となり得る。しかも、中国経済は足元でインフレが続いており、物価対策として緩やかな元高が期待される状況である。したがって、人民元レートの弾力化を推進し、目下の元高傾向を容認することは、中国経済の安定、さらには成長持続にもプラス要因となる。

また、「包括的枠組み」には、双方が「インフラ建設を含む新たな協力のチャンスを模索」と明記されている。米中戦略・経済対話の戦略対話においては、省エネ・環境対策面での協力強化で合意している。これらの合意事項の履行は、中国経済のバランスのとれた経済発展に有益と考えられる。世論や景気動向に配慮しつつも、中国政府には着実な履行が望まれる。

<「包括的枠組み」の構成とポイント>

構成項目	主要指摘事項
原則	・相手国経済の健全かつ持続的な成長が自身の繁栄に不可欠と、双方が認識
マクロ経済協力	・過度な対外不均衡の削減、経常収支の不均衡を持続可能な水準に維持 ・米国側は為替相場の過度な変動に対する警戒維持、中国側は人民元為替レートの弾力性を引き続き高めることを約束
貿易・投資関係	・二国間の貿易・投資紛争を積極的に解決 ・インフラ建設を含む新たな協力のチャンスを模索
金融分野での協力	・金融部門の監督や管理部門における二国間、多国間の協力推進
地域・国際経済協力	・米国側は中国がより大きな役割を果たすこと、中国側は米国がアジア太平洋地域の経済の安定・繁栄に関与することを歓迎

(資料)新華網



(注)最新は、11年8月19日 (資料)Datastream

韓国 景気が緩やかに減速する一方、インフレは加速

■4～6月期は1～3月期を下回る前期比0.8%成長

韓国の4～6月期の実質GDP成長率（速報値）は前期比（以下同じ）0.8%と、1～3月期の1.3%を下回った（前年同期比も4.2%から3.4%へ低下）。設備投資4.0%増、輸出1.8%増、民間消費1.0%増となったのに対して、建設投資は▲0.4%であった（右上図）。建設投資は5期連続でマイナスとなり、不動産市況が依然として低迷していることを示した。産業別でも、建設部門が0.3%成長にとどまったほか、不動産・リース部門は▲0.3%となった。不動産融資規制の一部緩和措置が3月末に終了したのに伴い不動産取引件数が再び減少したことによる。

また、国内総所得は一次産品価格の上昇に伴う所得交易条件の悪化により▲0.1%と、二期連続のマイナスとなり（前年同期比も1.9%増から0.4%増へ低下）、今後消費の伸びを抑える可能性がある。

他方、消費者物価上昇率（前年同月比）は6月の4.4%から7月に4.7%へ一段と上昇した。食料・飲料価格が10.0%となったことに加えて、原油価格高騰や公共料金の値上げを背景に、光熱費が5.2%、交通運賃が7.3%上昇したことが物価を押し上げた。

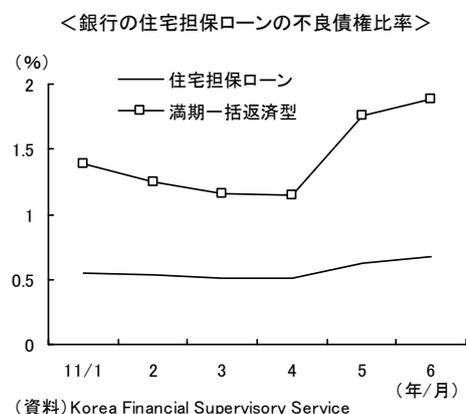
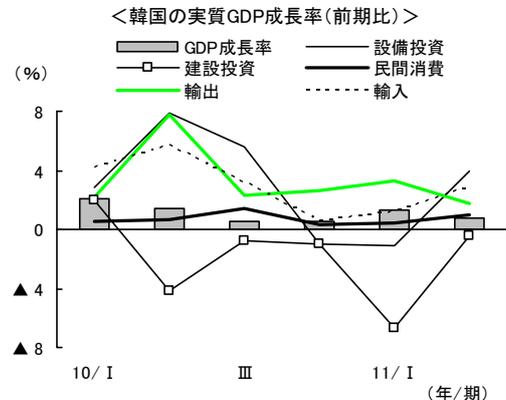
■住宅ローンの不良債権比率が上昇

不動産市況悪化の影響は建設会社の破綻と貯蓄銀行の経営悪化として顕在化したが、現在は家計に及んでいる。近年の住宅ローンの増加により、家計債務は世界的にみて高水準にある。しかも韓国では短期変動金利型で、満期に一括返済するタイプが多いため、現在のように、①住宅価格の下落、②所得の減少、③金利の上昇などが重なる局面では、債務不履行が高まる恐れがある。銀行の不良債権比率（6月末現在）をみると、企業向けローンに関してはバッドバンクへの不良債権売却が進められたこともあり前月より低下したが、住宅ローンの満期一括返済型に関しては4月の1.15%から6月に1.88%へ急上昇した（右下図）。

金融委員会は6月29日、「家計債務総合対策」を発表した。その内容は、①家計債務の増加ペースを適正なものにする措置、②家計債務の健全性を高める措置、③消費者保護を強化する措置、④低所得層の融資へのアクセスを確保する措置の4つから構成されている。家計債務の健全性を高める措置に関しては、固定金利・元金返済猶予なしの住宅ローンの利払いに対する所得控除限度額を引き上げること、デビットカードとクレジットカードの所得控除額の差を拡大させることによりデビットカードの利用を促すことなどが盛り込まれた。

インフレ率が目標（3±1%）の上限を超えていること、期待インフレの抑制を図る必要があることなどから、今後も追加利上げの可能性はある。家計を取り巻く環境は厳しさを増すため、今後の家計動向に十分に注意する必要がある。

上席主任研究員 向山 英彦



香港 外需は減速、内需は拡大

■続く内需の拡大

香港の2011年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比5.1%と1~3月期の同7.5%から低下した(右上図、前期比▲0.5%)。

外需についてみると、4~6月期の財貨の輸出は欧米や中国の景気減速を受けて、同0.3%増と1~3月期の同16.8%増から弱まった(前期比▲11.1%)。サービスの輸出も貿易関連サービスの伸び悩みにより、同7.8%増とやや減速した(前期比1.0%増)。

内需についてみると、個人消費は同9.2%増と1~3月期の同8.0%増に続き高い伸びとなった(前期比2.3%増)。住宅価格の上昇を背景とした資産効果(資産価格の上昇に伴い、消費や投資が活発になる効果)と賃金上昇が消費を押し上げた。住宅価格は1997年の水準を上回った(右下図)。総固定資本形成は金利の低下により、同8.1%増と1~3月期の同0.3%減からプラスに転じた。

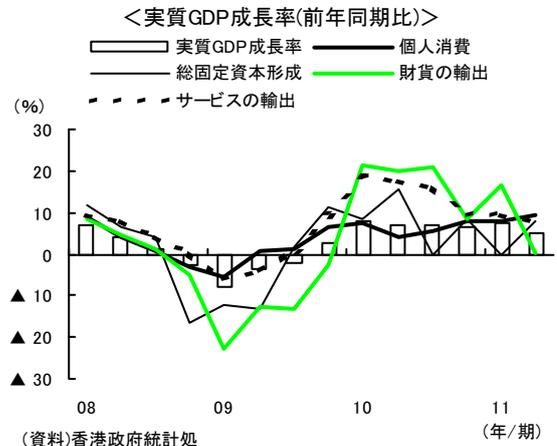
失業率は外需の弱まりを反映して4~6月期に3.5%と1~3月期から0.1ポイント上昇した。

■求められる住宅価格の安定

住宅価格の上昇は資産効果のかたちで内需拡大をもたらしている。半面、住宅購入を予定している家計にとっては、大きな負担となっている。また、不動産価格の急上昇により、急落のリスクが高まっている。

香港政府は住宅価格の安定に取り組んでいる。2010年11月に住宅の売買に課される印紙税の税率を引き上げた。さらに、政府所有地の売却を進めている。2011~2012年予算案によると、政府は2011年中に土地計画表範囲内の4つの住宅用地を公売にかける。同時に、合計3,000の中小型住宅を建設できるよう土地計画表範囲外の5つの住宅土地用地を入札方式にて提供する。なお、2011年に供給可能な政府所有住宅用地は、既存の34箇所と新規の18箇所を合わせて52箇所である。これらの住宅用地では1万6,000戸の住宅を建設でき、2010~2011年度の1.7倍にのぼる。

ただし、2010~2011年予算案の内容を踏まえると、上記の措置は住宅価格の上昇を抑制するには不十分と考えられる。2010~2011年予算案でも、政府所有地の売却により2010年の住宅供給量を2009年の2倍の1万4,260戸まで増やすことが盛り込まれていた(詳しくはアジア・マンスリー2010年11月号を参照)。このように、政府所有地の売却面積を前年の2倍に増やしたにもかかわらず、その後の住宅価格の上昇に歯止めがかからなかった。持続的な内需拡大のためにも、さらなる抑制策が期待される。

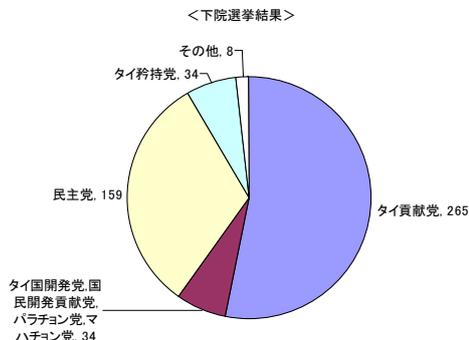


研究員 関 辰一

タイ タイ貢献党主導の連立政権が発足

■タイ貢献党が圧勝

2011年7月3日に行われた下院選挙で、タイ貢献党（プアタイ党）が500議席中265議席を獲得、接戦が予想された民主党の159議席に大差をつけ第1党となった。翌4日に少数政党（タイ国開発党、国民開発貢献党、パラチョン党、マハチョン党）の4党と連立政権を発足することで合意、連立政権の議席数は6割を占めることとなる（右上図）。8月の首相選挙でインラック氏（タクシン元首相の実妹）がタイの歴史上初めての女性首相に選出された。タクシン元首相に極めて近い人物を首班とする連立政権が発足したものの、選挙を通じてタイ貢献党が過半数の議席を確保したことで、政治は安定に向かうとの期待が高まっている。

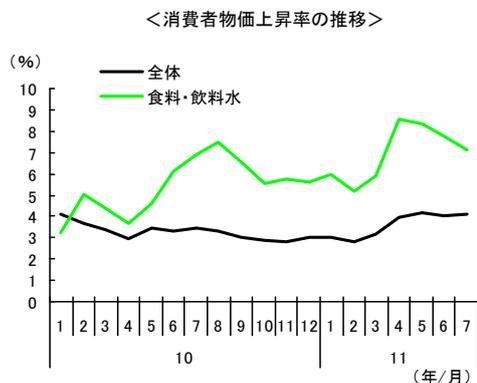


(注) 党名に続く数字は議席数。その他は、ラック・プラデート・タイ、マートアップム、プラチャー・ティパタイ・マイ、ラック・サンティの4党。
(資料) 各種報道より作成

■強まるインフレ懸念と最低賃金の引き上げの行方

インラック新政権の当面の課題は、インフレを抑制すること、物価に影響を及ぼさないよう公約を実施することにある。

2011年に入って消費者物価上昇率は上昇傾向にあり、4月以降前年同月比4%を超え、なかでも食料・飲料水は同7~8%の高水準で推移している（右下図）。このようななか、タイ中央銀行は7月13日に政策金利を3.0%から3.25%へ引き上げたが、年内に4%近くまで引き上げられるとの見方が多い。また、タイ中央銀行は、新政権の公約の実施が物価上昇を加速させることを懸念している。



(資料) タイ中央銀行資料より作成

そのなかで最低賃金水準（1日）を一律300バーツに引き上げるという公約の行方が注目される。実施されれば、最低賃金の水準が高いプーケット県（221バーツ）、バンコク（215バーツ）で30%以上、最も低いパヤオ県（159バーツ）では、約2倍の引き上げとなる。

産業界は、最低賃金の大幅引き上げはインフレ圧力を強めるだけでなく、景気の抑制につながるとして反発している。地場中小企業の経営が困難になれば、かえって失業者を増加させ、労働者の生活をさらに困窮化すると批判した。外国企業が投資対象としてタイを回避するのではないかとの意見も出ている。賃金水準を決定する中央賃金委員会（労働省次官が委員長）も段階的な引き上げが現実的であるとの見解を示した。これに対し、タイ貢献党は、法人税率の引き下げと同時に実施することで、人件費の負担増は相殺できると反論している。

タイ貢献党の支持基盤が、所得水準の低い北・東北地域であること、最低賃金の大幅引き上げがタイ貢献党の圧勝につながったことを考えると、2012年1月からの実施計画は延期できないであろう。一律引き上げとするか、段階的に引き上げとするのか、それをいかに産業界に説得していくのか、インラック政権の実務能力が試される。

上席主任研究員 大泉 啓一郎

ベトナム 新内閣発足後も収まらぬ物価高とドン安懸念

■消費者物価上昇で内需低迷

統計総局によれば、4～6月期の実質GDP成長率は前年同期比5.7%と1～3月期の同5.4%よりやや上昇した。供給項目別の寄与度をみると、サービス業が2.8%ポイントから2.4%ポイントへ低下したものの、農林水産業が0.3%ポイントから0.5%ポイント、工業・建設（製造業）が1.8%ポイントから2.1%ポイント、工業・建設（非製造業）が0.5%ポイントから0.7%ポイントへ上昇した。

1～7月の鉱工業生産指数は前年同期比+8.8%となった。鉱業が同+1.7%と伸び悩む一方、製造業は同+

11.9%と好調であった。品目別にみると、電子ケーブルと自動車が東日本大震災の影響でそれぞれ同▲20.4%、同▲3.7%と落ち込んだものの、主力の繊維製品（+18.2%）、履物（同+13.5%）、海産物（同+8.5%）と輸出関連品目は順調に推移した

他方、昨年末から続いている物価上昇は止まらず、個人消費の停滞が鮮明になりつつある。7月の消費者物価上昇率は、前月比+1.2%、前年同月比+22.2%となった。物価上昇は主食のコメだけでなく、食料品、教育、運輸、建設資材などの広い範囲に及んでおり、低所得層の生活を圧迫している。1～7月の消費財・サービスの小売総額は名目ベースで前年同期比22.5%増となったものの、物価上昇分を差し引いた実質ベースでは同4.6%となった。消費財・サービスの小売総額の実質ベースの伸び率が5%を割り込むのは、1997年のアジア通貨危機でも経験しなかった異例の低さである。

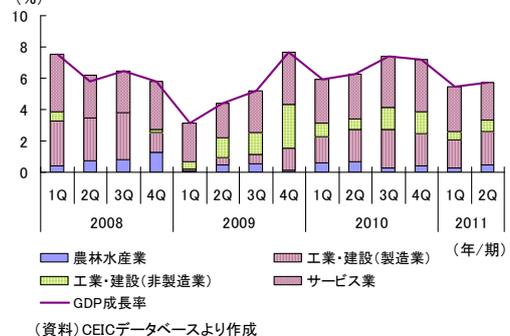
■問われるドンの信認

7月末の国会の承認を経て政府と国会の新指導部が固まった。先の共産党大会でグエン・フー・チョン前国会議長が党総書記に就くことが決定していたが、今国会では国家主席にホーチミン市党書記を経て党政治局常務委員を務めたチュオン・タン・サン氏、国会議長に財務相を経て副首相を務めたグエン・シー・フン氏を充てる人事が発表された。また、グエン・タン・ズン首相の続投も正式に決まった。

新体制が取り組むべき喫緊の課題は物価の抑制である。中央銀行は金融引き締め策を強化しているものの、政府内では早くも目標の17%に収めることは難しいとの見方が出始めている。物価上昇が続くとドン安が加速する可能性が高い。7月の貿易収支は10.3億ドルの黒字となったものの、これは金の輸出が増えたことによる一時的な現象であり、年後半に貿易赤字は再び拡大し、ドル需要が高まるとみられている。中央銀行は8月、ドンとドルの為替レートの変動幅を従来の±3%から±1%に縮小すると発表した。ドン金利は引き締め策に伴い高水準で推移しており、企業は金利の低いドル建て借入れを増やしている。変動幅の縮小はドル建て融資の拡大に歯止めをかける狙いがあるとみられるが、これにより今度は金に対する需要が高まる現象が起きている。

物価の上昇が続く限り、ドンに対する信認は低下し、ドルや金への需要が高まる。これは金融政策を機能不全に陥れ、成長の牽引役であった個人消費や投資を収縮させかねない。新内閣はこうした懸念を払拭すべく、物価抑制政策を総動員する必要がある。

<GDP成長率と供給項目別寄与度>



主任研究員 三浦 有史

インド 高止まりするインフレ、懸念される景気の減速

■高止まりするインフレ

卸売物価指数（WPI）は、2010年1月に前年同月比8.7%に上昇した後、8%以上の推移が続く、同年12月以降、今年7月まで9%台で高止まりしている。その原因は国際商品価格の上昇と国内需要の強さにあり、全体の伸び率を高めているのは一次産品価格と燃料価格である。

一次産品価格のうち食品価格は、農業生産の不振を反映した2010年前半の高騰に比較すればかなり低下したが、依然高水準にある。個人消費に占める食品の割合は、経済発展とともに低下しているが、高たんぱく食品に限れば上昇しており、その供給不足から価格が高止まりしている。高たんぱく食品の消費増加は、都市部、農村部の双方で見受けられる。

また、原油価格の上昇を受け、5月と6月に国内の石油関連製品の管理価格が引き上げられたことが、燃料価格の上昇に影響している。しかし、これを引き上げなければ政府による補助金の増加という形でインフレに結びつくため、国際価格の上昇を反映した管理価格の引き上げはむしろ好ましいといえよう。

さらに、国内需要の強さを反映し、製造業製品価格が7%台に上昇している。これは、企業が生産コストの高騰を製品価格に転嫁していることを示している。

インフレの高止まりを受け、準備銀行は7月の会合でレポ金利を0.5%引き上げた。レポ金利はリーマン・ショック直前の9.0%から4.75%まで引き下げられたが、2010年3月以降、段階的に引き上げられ、今回の引き上げにより8.0%となった。

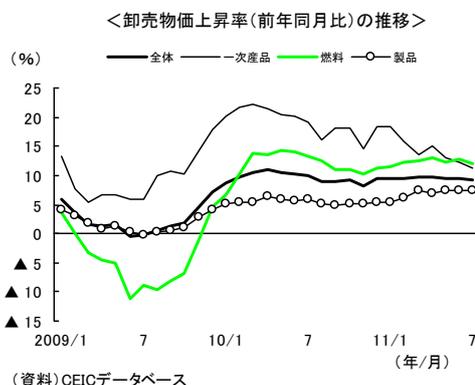
■インフレと景気の見通し

準備銀行は、インフレは投資を抑制するため中期的な成長率を引き下げるとして、その抑制を最優先課題としており、インフレ率が成長率が大きく下らない限り、引き締めを続ける方針である。今般の利上げに際し、2011年度の成長率見通しを8%に据え置く一方、2012年3月のインフレ率予測を6%から7%に引き上げた。

度重なる利上げにもかかわらず、インフレは高止まりしており、今後もしばらくは現在の水準が続くこととなろう。石油関連製品の管理価格の引き上げが不十分である一方、原油価格が上昇する可能性があること、コメなどいくつかの農産物の最低基準価格が大幅に引き上げられていることなど、懸念材料が多い。現状をみれば、インフレに金融政策のみで対処することは難しく、GDPの5%前後に達する財政赤字の削減や、農業改革・インフラ整備といった供給のボトルネックを解消するための政策などを実施していくことが不可欠である。

国内景気に関しては、実質賃金が増加しており個人消費が堅調であること、輸出が大きく伸びていること、降雨量が平年並みとなっていることなどから、大きな減速はみられない。しかし、利上げが続く中、企業の景況感は悪化しつつあり、製造業の成長は、短期的には減速しよう。また、世界経済・金融情勢が不透明感を増しており、インドの景気にも悪影響を及ぼす可能性がある。準備銀行の引き締めスタンスも、景気に配慮したものとなってこよう。輸出の伸びが低下し、経常収支が悪化するようであれば、資本流入の維持にも配慮しなければならない。

主任研究員 清水 聡



中国 過熱鎮静化優先の経済運営を継続

■方針転換の動きは看取されず

7月22日、共産党中央政治局会議（1カ月に1回程度のペースで実施）が開催された。7月下旬の中央政治局会議は上半期の指標が発表された直後に行われるため、例年、年後半の経済政策の方向性が示される。

公式報道によると、今回の会議では、9項目が下半期の重点事項として掲げられた（右表）。とりわけ、最初に示された物価の安定は、「マクロコントロールにおける最重要課題」と明言している。加えて、秋季の食糧生産や養豚業の発展促進といった農業関連の取り組みも盛り込まれた。食糧、豚肉価格の高騰が足元におけるインフレ加速の主因であることから、農業への取り組み強化が物価対策としても重要視されたものといえよう。

不動産市場関連では、低所得者層向け住宅建設の推進や住宅価格の急騰抑制を柱とする方針が確認された。日用品やサービス価格の上昇とともに、価格高騰による住宅取得難が大きな社会問題となっていることを受けて、胡錦濤政権は住宅問題の解決に向けて、引き締め策の継続を改めて示したと考えられる。

半面、内需の安定的で比較的速い成長は9項目に盛り込まれたものの、年初来の経済運営方針から大きく踏み込んだ表現ではなく、同時に経済構造調整の推進や省エネ・汚染物質の排出削減なども、重点事項となっている。外需では輸出の安定的な拡大を目指す一方、輸入の積極的な拡大も強調された。リーマンショック直前の2008年7月下旬の中央政治局会議は、引き締め一辺倒の経済運営を見直し、インフレ抑制と成長持続の両立を図る方針への転換を決定した。これに対し、今回は過熱の鎮静化を優先する経済運営の継続を前面に打ち出しており、方針転換の動きは看取できなかった。

■物価高騰に歯止めかからず

こうしたなか、7月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.5%となり、2011年入り後最も高い水準となった（右図）。非食品価格は同+2.9%と、6月より0.1%ポイント低下したものの、食品価格は同+14.8%と、上昇ペースが加速した。当面、物価対策を最優先に取り組みざるを得ない状況を裏付ける結果といえよう。

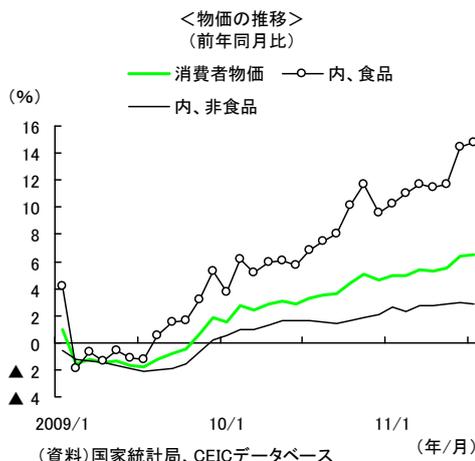
他方、景気拡大テンポが鈍化している。とくに、月次の実質小売売上高は低下基調で推移し、物価高騰が消費拡大を抑制している。

過熱鎮静化最優先の経済運営は、年内一杯まで継続する公算が大きくなるなかで、景気的大幅な減速を回避しつつ、物価を安定させることができるのか、胡錦濤政権の手腕が問われる。

<2011年下半期の経済運営>

分野	指摘事項
物価	物価総水準の安定は、マクロコントロールにおける最重要課題
農業	秋季食糧生産、養豚業等の発展促進に注力
不動産市場	住宅価格の急騰抑制と低所得者層向け住宅建設の推進
その他	内需の安定的で比較的速い成長、経済構造調整、省エネ・汚染物質の排出削減などに取り組む

(資料)共産党中央政治局会議(7/22)



副主任研究員 佐野 淳也

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2010年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億ドル)	10,143	4,472	2,250	2,228	3,047	2,484	7,071	1,888	58,793	17,280	1,033
人口(百万人)	48.2	23.1	7.1	5.1	66.8	28.3	237.6	94.0	1,341	1,186	86.9
1人当りGDP(ドル)	21,044	19,359	31,702	43,883	4,564	8,716	2,977	2,008	4,384	1,457	1,188

(注) インドは2010年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	0.3	-1.9	-2.7	-0.8	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.2	8.0	5.3
2010年	6.2	10.9	7.0	14.5	7.8	7.2	6.1	7.6	10.3	8.5	6.8
2009年1~3月	-4.3	-8.6	-7.9	-8.4	-7.0	-6.2	4.4	1.0	6.6	5.9	3.1
4~6月	-2.1	-7.2	-3.4	-1.3	-5.2	-3.9	4.0	1.6	8.2	6.3	4.4
7~9月	1.0	-1.2	-2.1	2.1	-2.8	-1.2	4.2	0.5	9.7	8.6	5.2
10~12月	6.3	9.2	2.5	4.6	5.9	4.4	5.4	1.4	11.4	7.3	7.7
2010年1~3月	8.5	13.6	8.0	16.4	12.0	10.1	5.6	8.4	11.9	9.4	5.9
4~6月	7.5	12.9	6.7	19.4	9.2	8.9	6.1	8.9	10.3	9.3	6.3
7~9月	4.4	10.7	6.9	10.5	6.6	5.3	5.8	7.3	9.6	8.9	7.4
10~12月	4.7	7.1	6.4	12.0	3.8	4.8	6.9	6.1	9.8	8.3	7.2
2011年1~3月	4.2	6.2	7.2	8.3	3.0	4.6	6.5	4.9	9.7	7.8	5.4
4~6月	3.4	5.0							9.5		

3. 製造業生産指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.2	-7.2	-9.9	1.3	-13.2	11.0	10.9	16.7
2010年	17.1	28.6	3.5	29.6	14.5	11.0	4.4	16.6	15.7	8.4	11.5
2010年7月	15.2	22.6		9.3	13.1	9.4	5.5	15.1	13.4	10.8	16.0
8月	16.2	24.8	5.4	6.9	8.4	10.3	4.7	16.4	13.9	4.6	13.9
9月	2.8	13.0		26.0	8.1	9.8	0.8	7.7	13.3	6.8	11.8
10月	13.7	15.2		29.6	6.0	8.4	4.9	9.5	13.1	12.4	13.1
11月	11.4	20.2	5.8	41.2	5.7	10.8	4.7	8.6	13.3	6.5	10.8
12月	11.0	19.7		8.8	-3.4	10.0	6.9	8.9	13.5	8.7	14.9
2011年1月	14.0	17.5		11.6	4.1	3.8	7.7	11.1	14.1	8.1	16.8
2月	9.3	15.1	3.6	5.1	-3.0	8.2	4.3	10.4	14.1	7.5	17.1
3月	9.4	14.3		30.1	-6.7	6.1		8.4	14.8	10.4	14.6
4月	7.1	7.4		-9.5	-8.1	0.3		3.8	13.4	6.3	14.3
5月	8.3	7.5		-17.5	-3.7	0.6		2.4	13.3	5.6	14.4
6月	6.4	3.7		10.5	3.3				15.1		13.9
7月		3.7							14.0		9.6

(注) ベトナムは2011年6月までは鉱工業生産の伸び率、7月以降は鉱工業生産指数で連続性がない。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.8	-0.9	0.5	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.4	6.7
2010年	2.9	1.0	2.4	2.8	3.3	1.7	5.1	3.8	3.3	10.5	9.2
2010年7月	2.6	1.3	1.3	3.1	3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3	8.2
8月	2.6	-0.5	3.0	3.3	3.3	2.1	6.4	4.1	3.5	9.9	8.2
9月	3.6	0.3	2.6	3.7	3.0	1.8	5.8	3.5	3.6	9.8	8.9
10月	4.1	0.6	2.5	3.5	2.8	2.0	5.7	2.8	4.4	9.7	9.7
11月	3.3	1.5	2.8	3.8	2.8	2.0	6.3	3.1	5.1	8.3	11.1
12月	3.5	1.3	2.9	4.6	3.0	2.2	7.0	3.1	4.6	9.5	11.8
2011年1月	4.1	1.1	3.4	5.5	3.0	2.4	7.0	4.0	4.9	9.3	12.2
2月	4.5	1.3	3.6	4.9	2.8	2.9	6.8	4.8	4.9	8.8	12.3
3月	4.7	1.4	4.4	5.0	3.2	3.0	6.7	4.8	5.4	8.8	13.9
4月	4.2	1.3	4.6	4.5	4.0	3.2	6.2	4.7	5.3	9.4	17.5
5月	4.1	1.7	5.2	4.5	4.2	3.3	6.0	5.0	5.5	8.7	19.8
6月	4.4	1.9	5.6	5.2	4.0	3.5	5.5	5.2	6.4	8.6	20.8
7月	4.7	1.3			4.1		4.6		6.5		22.2

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3		2.9
2010年	3.7	5.2	4.4	2.2	1.0	3.3	7.3	7.3	4.1		2.9
2010年7月	3.7	5.2	4.3		0.9	3.3					
8月	3.3	5.2	4.2	2.1	0.9	3.1	7.1	6.9			
9月	3.4	5.1	4.2		0.9	3.1			4.1		
10月	3.3	4.9	4.2		0.9	2.9					
11月	3.0	4.7	4.1	2.2	1.0	3.1		7.1			
12月	3.5	4.7	4.0		0.7	3.2			4.1		
2011年1月	3.8	4.6	3.8		1.0	3.4					
2月	4.5	4.7	3.6	1.9	0.7	2.9	6.8	7.2			
3月	4.3	4.5	3.4		0.7	3.0			4.1		
4月	3.7	4.3	3.5		0.8	3.0					
5月	3.2	4.3	3.5	2.1	0.5	3.0		7.2			
6月	3.3	4.4	3.5						4.1		

6. 輸出 (通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,422	-14.3
2010年	466,384	28.3	274,601	34.8	390,371	22.5	351,895	30.4	195,319	28.1
2010年7月	40,424	26.7	23,900	38.5	33,663	22.9	29,638	22.7	15,566	20.6
8月	36,481	26.0	24,048	26.6	37,338	35.7	31,479	33.4	16,454	23.9
9月	39,411	16.2	22,396	17.5	36,083	23.8	31,081	26.1	18,063	21.2
10月	43,340	27.6	24,190	21.9	35,335	13.7	32,629	28.1	17,131	15.6
11月	41,261	21.4	24,371	21.8	35,208	16.6	30,570	19.4	17,702	28.5
12月	44,145	22.6	23,813	19.0	32,543	12.2	31,751	20.0	17,374	18.8
2011年1月	44,476	44.7	25,333	16.6	36,466	27.4	32,943	27.1	16,745	22.2
2月	38,477	16.5	21,226	27.2	29,249	24.5	28,318	21.7	18,868	31.0
3月	48,047	28.8	27,225	16.6	36,119	21.0	36,291	24.4	21,261	30.9
4月	48,551	23.5	27,311	24.6	32,421	3.9	34,087	16.2	17,565	24.7
5月	47,427	22.0	27,875	9.5	36,006	10.3	34,222	23.4	19,462	17.5
6月	46,763	11.2	25,172	10.8	37,526	9.2	35,403	20.8	21,077	16.9
7月	50,595	25.2	28,117	17.6						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	178,750	-3.5	57,096	-8.9
2010年	199,346	26.6	157,779	35.4	51,496	34.0	1,577,753	31.3	241,727	35.2	72,192	26.4
2010年7月	17,389	26.3	12,487	28.9	4,505	36.0	145,434	38.0	16,138	12.6	6,055	22.1
8月	16,845	24.0	13,727	30.2	4,774	37.5	139,236	34.3	16,651	24.1	6,879	52.8
9月	16,348	21.1	12,182	23.8	5,341	46.8	144,923	25.1	17,958	24.6	6,126	35.2
10月	17,681	10.9	14,400	17.6	4,788	27.7	135,917	22.8	17,701	21.4	6,305	108.8
11月	16,690	13.0	15,633	45.1	4,146	11.5	153,279	34.9	20,165	44.1	6,698	-0.4
12月	18,539	15.7	16,830	26.1	4,201	26.5	154,101	17.9	25,592	60.0	7,662	33.0
2011年1月	17,924	16.6	14,606	26.0	4,000	11.8	150,689	37.6	20,605	58.4	7,091	41.4
2月	16,271	18.4	14,415	29.1	3,865	8.3	96,710	2.4	23,597	75.7	5,104	32.5
3月	20,447	12.6	16,366	28.1	4,353	4.1	152,150	35.8	29,135	51.9	7,442	33.1
4月	19,437	19.2	16,554	37.5	4,302	19.1	155,627	29.9	23,849	34.4	7,609	44.1
5月	18,294	13.8	18,287	44.9	4,104	-3.2	157,107	19.3	25,941	56.9	7,287	14.0
6月			18,415	49.3			161,968	17.9	29,213	46.4	8,528	34.5
7月							175,128	20.4			8,400	38.7

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

7. 輸入 (通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,668	-25.2
2010年	425,212	31.6	250,544	43.4	433,514	24.7	310,799	26.5	182,400	36.5
2010年7月	35,422	28.0	21,686	42.3	37,586	24.5	27,694	28.1	16,502	36.0
8月	35,275	28.7	21,717	27.5	38,872	28.1	26,366	26.6	15,808	41.1
9月	35,002	17.6	20,553	24.5	39,234	19.2	26,479	13.9	14,995	16.0
10月	37,001	21.7	21,136	27.5	38,205	13.9	27,229	17.8	14,980	14.8
11月	38,669	30.9	23,894	33.4	38,239	16.3	27,443	21.9	17,293	35.3
12月	40,057	21.7	22,157	21.0	38,144	14.5	27,237	12.7	16,078	11.5
2011年1月	41,852	32.7	23,380	22.0	38,518	18.8	28,244	19.3	17,607	33.3
2月	36,334	17.0	20,273	28.7	32,473	24.8	24,558	12.8	17,098	22.4
3月	45,486	27.9	25,409	16.7	41,262	18.3	33,356	29.3	19,474	28.4
4月	44,161	24.3	24,304	25.7	37,879	6.0	30,563	15.7	18,361	27.9
5月	45,306	30.0	26,580	19.3	40,597	13.1	31,761	32.9	19,185	33.7
6月	44,897	27.3	23,726	12.5	42,697	11.5	31,610	17.9	19,804	26.1
7月	44,279	25.0	24,774	14.2						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	288,372	-5.0	69,949	-13.3
2010年	165,185	33.4	114,847	43.5	54,932	27.5	1,396,248	38.8	341,203	18.3	84,801	21.2
2010年7月	15,189	31.5	10,949	54.5	4,688	16.4	116,890	22.8	27,342	26.3	7,016	8.9
8月	14,194	30.6	10,617	26.5	4,461	23.3	119,480	35.4	27,406	23.0	7,154	27.2
9月	14,078	29.8	8,071	14.1	4,597	25.3	128,360	24.4	25,893	25.4	6,998	4.9
10月	15,477	23.1	10,336	29.8	4,904	28.8	109,111	25.6	29,002	12.4	7,309	11.0
11月	13,840	13.9	11,120	53.4	4,956	35.6	130,985	38.3	25,347	5.4	8,267	14.4
12月	15,397	23.4	11,260	28.7	4,949	25.7	141,493	25.9	28,156	2.6	9,298	21.2
2011年1月	14,658	26.6	10,748	35.2	5,302	23.0	144,720	51.5	28,587	30.7	7,968	33.7
2月	12,850	24.6	10,242	29.9	4,761	21.9	104,412	19.8	31,701	24.7	6,106	20.5
3月	16,701	21.2			5,549	21.8	152,259	27.4	34,743	19.1	9,061	32.6
4月	15,735	17.4			5,497	20.3	144,336	21.9	32,834	9.5	9,001	38.4
5月	15,476	14.0			4,888	1.6	144,085	28.4	40,907	45.7	8,652	18.6
6月							139,712	19.3	36,872	42.5	8,713	22.6
7月							143,644	22.9			8,600	22.6

(注) ベトナムとインドネシアは政府が期間累計値しか公表しないため、月次データはCEICを採用。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,754	33,601	36,465	-4,655	195,688	-109,622	-12,853
2010年	41,172	24,056	-43,143	41,096	12,919	34,161	42,932	-3,436	181,509	-99,104	-12,609
2010年7月	5,002	2,214	-3,923	1,944	-936	2,200	1,538	-183	28,544	-11,204	-961
8月	1,206	2,331	-1,534	5,113	647	2,652	3,109	313	19,756	-10,755	-275
9月	4,409	1,843	-3,151	4,602	3,068	2,270	4,111	744	16,563	-7,904	-872
10月	6,339	3,054	-2,870	5,400	2,152	2,204	4,064	-116	26,807	-10,960	-1,004
11月	2,592	477	-3,031	3,127	410	2,850	4,513	-810	22,295	-5,182	-1,568
12月	4,089	1,656	-5,601	4,514	1,295	3,141	5,570	-748	12,608	-2,564	-1,635
2011年1月	2,624	1,953	-2,052	4,699	-861	3,265	3,858	-1,302	5,969	-7,982	-877
2月	2,142	954	-3,224	3,760	1,770	3,421	4,173	-896	-7,702	-8,104	-1,001
3月	2,561	1,817	-5,143	2,935	1,787	3,746		-1,196	-109	-5,608	-1,619
4月	4,390	3,008	-5,458	3,524	-796	3,702		-1,195	11,291	-8,985	-1,391
5月	2,122	1,295	-4,591	2,461	277	2,818		-784	13,022	-14,966	-1,365
6月	1,866	1,447	-5,171	3,793	1,273				22,256	-7,659	-185
7月	6,316	3,343							31,484		-200

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	32,791	42,911	17,962	35,053	21,866	31,876	10,629	9,358	261,100	-38,412	-6,116
2010年	28,214	39,899	13,935	49,491	14,837	27,115	5,653	8,465	305,400	-44,281	
2010年7月	4,458				-1,008			704			
8月	1,976	9,053	5,566	14,093	295	6,447	1,208	949	101,700	-16,798	49
9月	3,498				2,773			1,654			
10月	5,113				2,743			1,090			
11月	1,934	9,448	3,347	12,064	1,030	7,528	1,095	382	102,100	-9,977	
12月	2,114				1,767			700			
2011年1月	155				1,090			225			
2月	1,126	10,734	5,218	13,845	3,823	9,898	1,926	630	28,800	-5,404	
3月	1,330				1,881			78			
4月	1,278				-165						
5月	2,184	9,015			-511				69,600		
6月	2,988				2,499						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071	16,477
2010年	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	92,908	58,903	2,847,338	281,846	12,467
2010年7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525	97,442	70,224	42,373	2,538,894	264,905	
8月	285,274	372,063	261,401	206,411	155,187	99,224	72,426	42,849	2,547,838	263,134	14,111
9月	289,696	380,505	266,100	214,662	163,235	100,650	77,234	46,360	2,648,303	272,354	
10月	293,268	383,835	267,056	221,398	171,062	104,494	82,323	50,342	2,760,899	276,288	
11月	290,151	379,257	266,054	217,567	167,974	103,374	83,246	53,652	2,767,809	270,265	12,467
12月	291,491	382,005	268,731	225,754	172,129	106,560	86,452	55,363	2,847,338	274,864	
2011年1月	295,877	387,111	273,176	227,110	173,989	109,046	85,936	56,959	2,931,674	277,300	
2月	297,588	390,690	272,688	230,880	179,453	110,988	89,822	56,920	2,991,386	279,449	12,220
3月	298,538	392,626	272,617	234,205	181,584	113,885	95,784	58,903	3,044,674	281,846	
4月	307,119	399,541	276,922	242,524	189,884	132,271	103,294	58,904	3,145,843	289,721	
5月	305,004	398,683	275,875	239,943	185,471	133,322	107,652	58,905	3,165,997	287,125	
6月	304,405	400,326	277,206	242,287	184,894	134,523		58,906	3,197,491	291,047	

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10,386	47.64	6.8311	48.42	17,866
2010年	1,156.2	31.50	7.7689	1.363	31.73	3.22	9,083	45.10	6.7692	45.73	19,175
2010年7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9,042	46.27	6.7767	46.83	19,099
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8,973	45.17	6.7878	46.60	19,490
9月	1,162.8	31.70	7.7648	1.334	30.82	3.11	8,981	44.23	6.7431	46.01	19,495
10月	1,122.2	30.81	7.7584	1.303	29.96	3.10	8,928	43.38	6.6683	44.42	19,498
11月	1,128.0	30.32	7.7548	1.299	29.88	3.12	8,941	43.58	6.6531	45.00	19,498
12月	1,145.7	29.87	7.7743	1.306	30.11	3.13	9,023	43.93	6.6464	45.13	19,498
2011年1月	1,119.4	29.10	7.7802	1.287	30.57	3.06	9,035	44.21	6.5987	45.43	19,498
2月	1,119.1	29.29	7.7894	1.276	30.71	3.05	8,918	43.67	6.5858	45.44	20,875
3月	1,120.8	29.51	7.7917	1.268	30.36	3.04	8,760	43.50	6.5661	44.97	20,908
4月	1,084.8	28.99	7.7721	1.247	30.06	3.01	8,647	43.19	6.5299	44.39	20,645
5月	1,083.6	28.73	7.7747	1.238	30.23	3.01	8,559	43.15	6.4955	44.93	20,560
6月	1,080.8	28.81	7.7857	1.234	30.52	3.03	8,566	43.38	6.4750	44.84	20,585
7月	1,058.5	28.83	7.7894	1.217	30.11	2.99	8,530	42.74	6.4580	44.41	20,585

(注) ベトナムはCEICデータベース (外国貿易銀行の仲値が原出所)。

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60	8.6
2010年	2.67	0.97	0.25	0.32	1.55	2.64	9.18	3.50	2.72	6.33	10.8
2010年7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46	9.5
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72	9.7
9月	2.66	1.11	0.29	0.31	1.54	2.88	9.18	3.96	2.90	7.17	9.5
10月	2.66	1.00	0.32	0.31	1.92	2.93	9.18	3.75	2.83	7.66	11.2
11月	2.73	1.01	0.25	0.28	1.87	2.93	9.18	2.33	3.13	8.03	13.5
12月	2.80	1.04	0.30	0.29	2.10	2.96	9.18	0.78	4.47	8.74	13.7
2011年1月	2.93	1.18	0.22	0.28	2.30	2.96	9.18	0.72	5.27	9.11	13.5
2月	3.12	1.18	0.22	0.27	2.45	2.96	9.18	0.99	5.31	9.49	13.5
3月	3.35	1.18	0.26	0.25	2.66	2.99	9.18	1.18	4.26	10.16	13.5
4月	3.40	1.25	0.26	0.25	2.78	3.02	9.18	0.81	4.40	9.02	13.5
5月	3.46	1.08	0.26	0.25	3.01	3.15	9.18	1.32	4.89	9.46	13.5
6月	3.53	1.08	0.26	0.25	3.23	3.20	9.18	2.66	5.67	9.65	14.4
7月	3.59	1.13	0.26	0.25	3.43	3.22	9.18	2.56	5.9	9.31	14.1

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465	433
2010年	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2010年7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868	494
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971	455
9月	1,873	8,238	22,358	3,098	975	1,464	3,501	4,100	2,782	20,069	455
10月	1,890	8,210	23,256	3,167	983	1,487	3,595	4,224	3,011	20,032	453
11月	1,905	8,372	23,008	3,145	1,005	1,485	3,531	3,954	2,953	19,521	452
12月	2,051	8,973	23,035	3,190	1,033	1,519	3,704	4,201	2,940	20,509	485
2011年1月	2,070	9,145	23,447	3,180	964	1,520	3,409	3,881	2,922	18,328	511
2月	1,939	8,600	23,338	3,011	988	1,491	3,470	3,767	3,042	17,823	461
3月	2,107	8,683	23,528	3,106	1,047	1,545	3,679	4,055	3,066	19,445	461
4月	2,192	9,008	23,721	3,180	1,094	1,535	3,820	4,320	3,049	19,136	480
5月	2,142	8,989	23,684	3,160	1,074	1,558	3,837	4,245	2,873	18,503	421
6月	2,101	8,653	22,398	3,120	1,041	1,579	3,889	4,291	2,894	18,846	433
7月	2,133	8,644	22,440	3,189	1,134	1,549	4,131	4,504	2,829	18,197	406

(注) ベトナムは期中平均値。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和國海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：VN指数